

2025. 7. 16

七月例会

日時 令和七年七月十六日(水)

テーマ 東アジア現代史

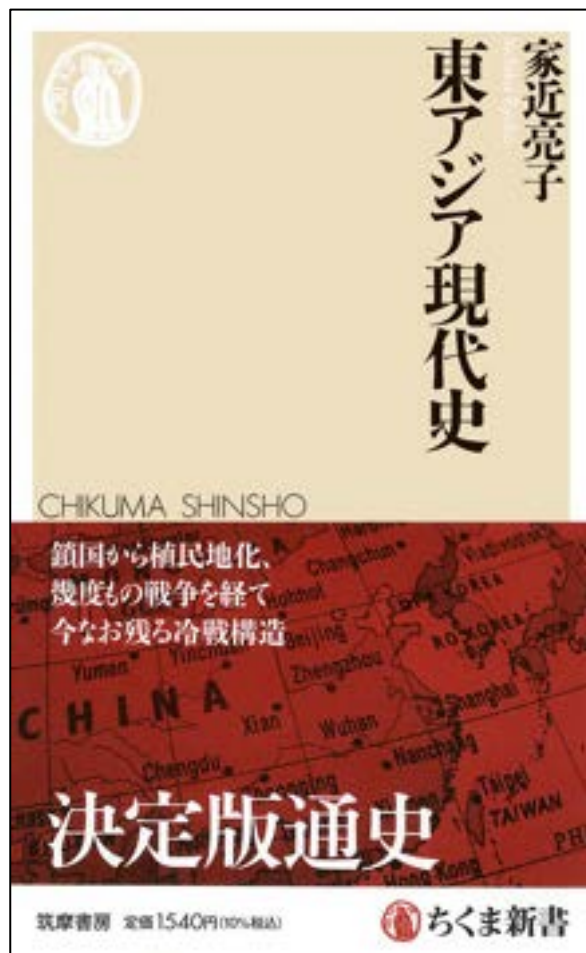
講師 敬愛大学 国際学部 客員教授

家近亮子氏

■ 略 歴

慶應義塾大学文学部東洋史学科・慶應義塾大学法学部政治学科卒業。
慶應義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程修了、博士(法学)。
文部科学省教科用図書検定調査審議会委員などを経て現職。著書に『蒋介石と南京国民政府 - 中国国民党の権力浸透に関する分析』(慶應義塾大学出版会、2002年)、『日中関係の基本構造 - 2つの問題点・9つの決定事項』(晃洋書房、2003年)、『蒋介石の外交戦略と日中戦争』(岩波書店、2012年、第8回樫山純三賞受賞)など多数。

家近亮子氏



東アジア現代史, 筑摩書房 (2025/1/10)



現代東アジアの政治と社会, NHK出版; 新訂版(2020/2/1)

2025. 8. 6

八月例会

日時 令和七年八月六日(水)

テーマ 文化人類学、ビジネスに活用

「数字に出ない『文脈』知る

講師 アイデアファンド代表取締役、国際大学GLOCOM主任研究員

大川内直子氏



アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア, 実業之日本社 (2021/9/2)

■ 略 歴

東京大学教養学部卒。同大学大学院より修士号取得。専門分野は文化人類学、科学技術社会論。学術活動と並行して、ベンチャー企業の立ち上げ・運営や、米大手IT企業をクライアントとしたマーケットリサーチなどに携わる。大学院修了後、みずほ銀行入行。2018年、株式会社アイデアファンドを設立、代表取締役役に就任。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)主任研究員、昭和池田記念財団顧問。著書に『アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア』(実業之日本社)。

大川内直子氏



文化人類学、ビジネスに活用 数字に出ない「文脈」知る



今を読み解く: 文化人類学、ビジネスに活用、数字に出ない「文脈」知る, 日本経済新聞 (2025/5/10)

2025. 9. 17

九月例会

日時 令和七年九月十七日(水)

テーマ 帝国と観光——「満洲」ツーリズムの近代

講師 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授

高媛氏

■ 略 歴

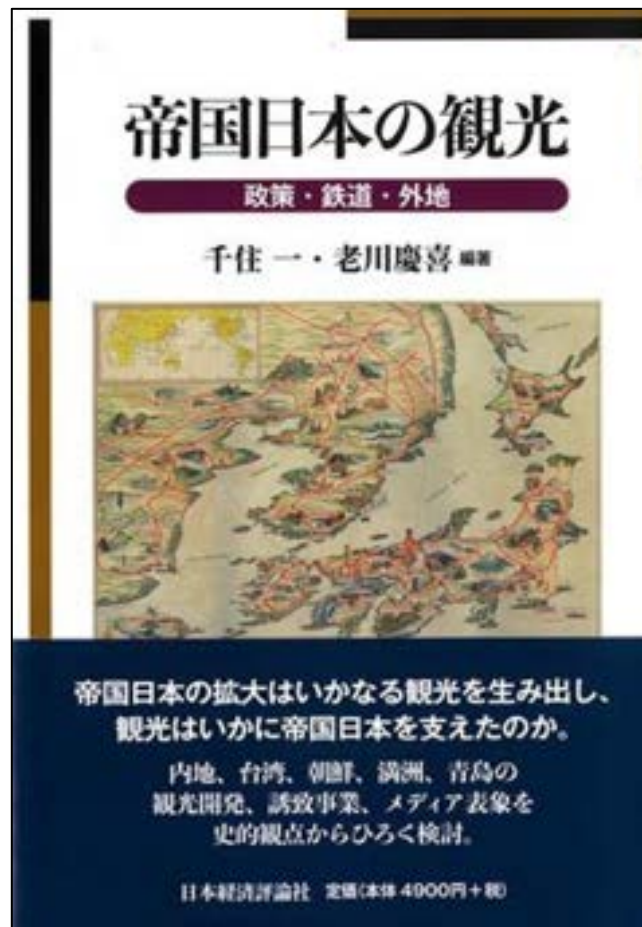
1972年、中国北京市生まれ。1994年、吉林大学日本語学部卒業。1995年に来日。2003年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得満期退学。2005年、博士号取得(社会情報学、東京大学)。現在、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授。2011年4～9月、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員。2020年4月～2021年3月、東京大学大学院情報学環・学際情報学府客員教授。専門は、歴史社会学・観光社会学。

単著『帝国と観光——「満洲」ツーリズムの近代』。共著『帝国日本の観光——政策・鉄道・外地』(日本経済評論社、2022)で第16回日本観光研究学会 学会賞・観光著作賞(学術)。

媛氏



帝国と観光——「満洲」ツーリズムの近代,岩波書店 (2025/3/21)



帝国日本の観光——政策・鉄道・外地,日本経済評論社 (2022/3/1)

十月例会

日時 令和七年十月十七日(金)

テーマ 生成AI主導イノベーションの展望

講師 大阪大学経済学研究科 准教授

高東也 氏

■ 略 歴

2014年ワシントン大学セントルイスにて博士号を取得。2014年よりアーカンソー大学経済学部の助教授、同大学の准教授を経て、2022年12月より現職。その他、大阪大学社会経済研究所招聘研究員、慶應義塾大学経済学研究科招聘教員を歴任。専門はマクロ経済学、技術とスキルの代替性、経済格差、機械学習を用いたマクロ経済分析など。国際的な学術誌に多数の論文を発表。

東也 氏



真に価値あるスキル AIの正体 見抜く力を

高東也 大阪大学准教授

ポイント

- AI普及後では学習内容とスキルセット変化の甚大なる認識。AIと協働できる多様なスキルの習得を促す。
- AIの正体：AIは「データ」を「学習」し、「予測」を行う。その「学習」の過程が「AIの正体」。
- AIの学習：AIは「データ」を「学習」し、「予測」を行う。その「学習」の過程が「AIの正体」。
- AIの予測：AIは「データ」を「学習」し、「予測」を行う。その「学習」の過程が「AIの正体」。

真に価値あるスキル AIの正体 見抜く力を

高東也 大阪大学准教授

真に価値あるスキル AIの正体 見抜く力を

高東也 大阪大学准教授

経済教室「真に価値あるスキル AIの正体 見抜く力を」
日経新聞(2025/5/9)

Econometrica, Vol. 88, No. 6 (November, 2020), 2609–2628

LABOR SHARE DECLINE AND INTELLECTUAL PROPERTY PRODUCTS CAPITAL

DONGYU KOH
Sam M. Walton College of Business, University of Arkansas

RACIL SANTAELULIA-LLOPIS
Department of Economics, Universitat Autònoma de Barcelona and BSE

YU ZHENG
Department of Economics, Queen Mary University of London and CEPR

We study the behavior of the U.S. labor share over the past 90 years. We find that the observed decline of the labor share is entirely explained by the capitalization of intellectual property products in the national income and product accounts.

KEYWORDS: Labor share, intellectual property products, capital, 1990- and 2013- BEA revisions.

I. INTRODUCTION

AFTER CAREFULLY ANALYZING the most recent national income and fixed assets data, we show that the secular decline of the labor share (LS), an observation that motivates a growing body of research on factor income shares (Elsby, Hobijn, and Sahin (2013), Karabarbounis and Neiman (2014)), is entirely driven by the recent capitalization of intellectual property products (IPP) in the national income and product accounts (NIPA). The capitalization of IPP—previously treated as intermediate nonmarketable consumption in the business sector and final consumption in nonprofit institutions serving households (NPISH) and general government—is a major accounting change in the NIPA.

The capitalization of IPP has been gradually introduced by the Bureau of Economic Analysis (BEA) through two comprehensive revisions of the NIPA. In 1999, the 11th BEA revision capitalized software expenditures by business, NPISH, and government. Prior to this revision, software expenditure was considered intermediate nonmarketable consumption in the business sector and final consumption in NPISH and general government. Analogously, after the 14th revision in 2013, the BEA treats the expenditures by businesses, NPISH, and the government for R&D and those by private enterprises for the creation of entertainment, literary, and artistic originals (henceforth, artistic originals) as investment in the form of durable capital, that is, no longer as business expenditures in intermediate

Dongyu Koh: dkoh@uark.edu
Racil Santaelulia-Llopis: rsantaelulia@gmail.com
Yu Zheng: yu.zheng@qmul.ac.uk

A first draft of this work circulated shortly after the 2013 Bureau of Economic Analysis (BEA) revision that capitalized R&D in national accounts. Since then, the paper has grown with comments and suggestions from discussants and seminar participants at many venues that we have visited and that we would like to thank. Special thanks go to Michele Boldrin and Ellen McGrattan for their comments at the earliest stages of this project. We would also like to thank Kenneth Lee, Lisa Matkovic, Edward Mengus, Gregory J. Pischke, and Dylan Ricketts at the BEA and Monica Anselin and Christopher M. Russell for their insights on the vintage data from the St. Louis FED ALFRED database. Racil Santaelulia-Llopis thanks the Social Sciences grant from the Fundación Ramón Areces, the ERC AGO GAU24046, "Asset Prices and Macroeconomic Policy when Agents Learn (APMAPJ)", and the Spanish Ministry of Economy and Competitiveness through the Severo Ochoa Programme for Centres of Excellence in R&D (SEV-2015-0763) for financial support.

© 2020 The Econometric Society <https://doi.org/10.3982/ECTA17477>

Koh, D., Santaelulía-Llopis, R., & Zheng, Y. (2020). *Labor Share Decline and Intellectual Property Products Capital*. *Econometrica*, 88(6), 2609–2628.

2025. 11. 12

11月例会

日時 令和七年十一月十二日(水)

テーマ 行動経済学の死

講師 公立はこだて未来大学 複雑系科学科教授

川越敏司氏

■ 略 歴

大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程修了、博士(経済学)。埼玉大学助手、函館圏公立大学広域連合事務局を経て、公立はこだて未来大学システム情報科学部に講師として着任後、助教授、准教授を経て、2013年より同大学教授、現在に至る。現在、行動経済学会会長を務めるほか、同学会で編集長(2020-2023年)、副会長(2021-2023年)を歴任。専門分野はゲーム理論・実験経済学。著書に『行動経済学の真実』(集英社新書)、『実験経済学』(東京大学出版会)など多数。

敏司氏



行動経済学の死: 再現性危機と経済学のゆくえ,
早川書房 (2025/4/23)



行動経済学の真実, 集英社 (2024/9/17)

2025. 12. 17

十二月例会

日時 令和七年十二月十七日(水)

テーマ 大学授業の国際比較・「対面」への回帰、日本突出

講師 同志社大学 社会学部 教授

山田礼子氏

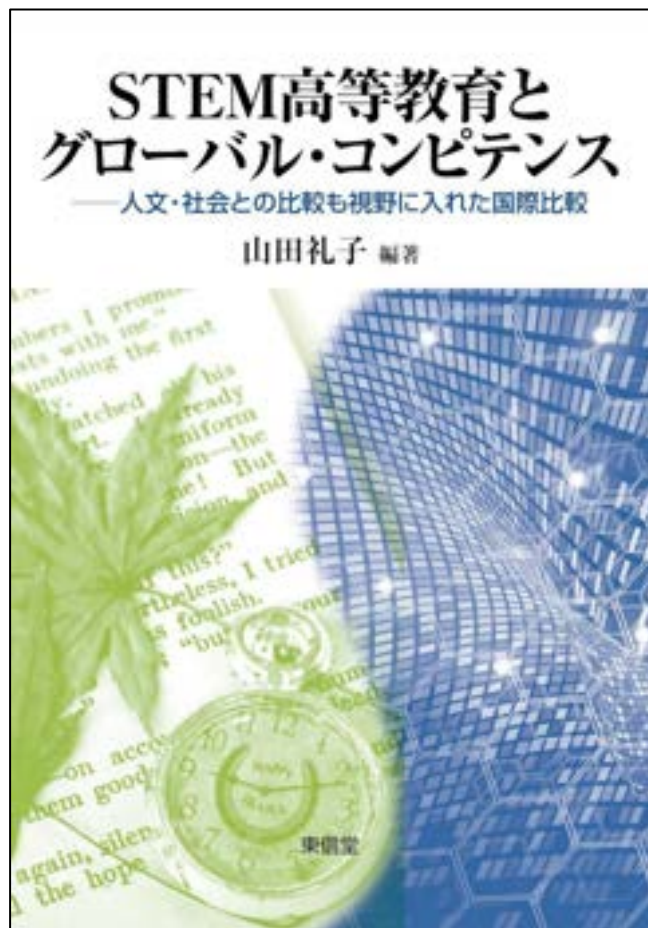
山田礼子氏

■ 略 歴

1978年同志社大学文学部社会学科卒業。1991年カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院博士課程修了。同大学Ph.D.。プール学院大学国際文化学部助教授等を経て現職。専門分野はアメリカの高等教育、初年次教育。『21世紀型リベラルアーツと大学・社会の対話』(東信堂、2024)、『STEM高等教育とグローバル・コンピテンス』(東信堂、2022)、『2040年 大学教育の展望 - 21世紀型学習成果をベースに』(東信堂、2019)など著書多数。



大学授業の国際比較「対面」への回帰、日本突出、
日本経済新聞 (2025/07/07)



STEM高等教育とグローバル・コンピテンス
東信堂 (2022/11/10)

2026. 1. 14

一月例会

日時 令和八年一月十四日(水)

テーマ グローバルサウスが問う『空間軸』と『時間軸』

・地政学的関心を超えて

講師 高崎経済大学 経済学部 教授

矢野 修一氏

■ 略 歴

1986年、京都大学経済学部卒業、1991年、京都大学大学院経済学研究科博士課程退学。京都大学博士(経済学)。1991年、高崎経済大学専任講師、現在、同教授。専門は世界経済論、開発経済論、経済思想。主な業績として、共著『アジア経済論』ミネルヴァ書房、2022年、同『地方消滅からの脱却』日本経済評論社、2025年、翻訳としてA.O.ハーシュマン『離脱・発言・忠誠』ミネルヴァ書房、2005年、I.ゴールディン『未来救済宣言』白水社、2022年などがある。

矢野 修一氏



グローバルサウス入門

「南」の論理で読み解く多極世界

西谷 修・工藤律子
矢野修一・所 康弘 [編]



文眞堂

グローバルサウス入門:「南」の論理で読み解く多極世界,文眞堂 (2025/9/24)

可能性の政治経済学

ハーシュマン研究序説

矢野修一 著



法政大学出版局

可能性の政治経済学: ハーシュマン研究序説, 法政大学出版局 (2004/10/1)

二月例会

日時 令和八年二月十八日(水)

講師 テーマ 生成AIを活用したR&D戦略策定
株式会社リコー 技術統括部 技術経営センター
技術調査室 技術調査G

大杉 史織 氏

■ 略 歴

東北大学工学部卒業。同大学院修士了。2013年、株式会社リコー入社。光学分野の研究・開発を経て、現所属にて新技術探索と技術動向分析の方法論・調査プロセスをR&D領域へ展開。技術経営視点で生成AI活用手法・ツール化を主導し、組織方針・R&D戦略の意思決定を支援。専門はオプトメカトロニクスおよびテクノロジーインテリジェンス(技術情報調査)である。

大杉 史織 氏



2A19 R&D部門における生成AIを活用した高速・網羅的SWOT/3C分析による戦略策定プロセスの提案

大杉史織、山口静希、伊藤達也、平野あかり、中村和、加藤聡、多田哲也 (株式会社リコー) shiori.osaki@ipc.ricoh.com

1. はじめに

近年、製造業をはじめ多岐な産業分野において、デジタル化と社会環境の急速な変化に対応した事業変革が求められている。特にR&D部門では、マーケットイン型アプローチの導入が促進され、市場動向や消費者ニーズを的確に捉え、迅速な戦略策定の重要性が一層高まっている。マーケットイン化、市場・顧客から得られる動向・ニーズ・課題といった知見を起点に、自前事業や事業領域の方向・向けを行う考えであり、R&Dにおける探索と選択の両面を与える。

しかし、従来の戦略策定においては、経験・人的知見に頼りすぎた調査・分析を行うことが多く、限定的な情報に基づく判断となり、結果として探索幅の不足、シナリオ比較の不足が生じ、意思決定の幅が狭小が生じやすさ・課題があった。これらの課題の解決に向け、本稿ではサージゲート (Surge Gate) をコアの認識の初期段階の要件に着目し、前半では、図1に示すように、各マーケットで調査・分析を進め、パートで確認・修正・優先順位付けを行うプロセスであり、パートの通過ごとに探索を深化して妥当性を高め、より適した戦略候補を絞り込む手法である。より正確に認識は広範囲を網羅し、短期間で比較可能な状態へと整え、網羅性と適応性が要件となり、こうした要件は生成AIの特性と高い相性を有する。前半で提示の「R&D部門におけるサージゲートモデルの構築」と並び、後半では、サージゲート

意を向とした戦略の策定が期待できる。

以上を踏まえ、本稿は、将来シナリオに基づいたロードマップを策定・比較する、R&D戦略策定プロセスを提案する。具体的には、現状で構築した、生成AIを活用した高速・網羅的なSWOT/PESTEL分析およびサージゲートモデルによる生成AI活用手法を組み合わせる。

本アプローチは、戦略に及ぼす意思決定のロードマップ知識を踏まえて、新しい事業を目標とするR&D部門の戦略の下支えを目的とする。加えて、ドメイン知識獲得の効率化・高度化と、サージゲートモデルの形式知化・知識化の基盤を構築する。最後に、今後の課題として網羅性・適応性両面からの適宜評価指標体系と可視化手法の構築について提案する。

図1 サージゲートモデルの概略図 (参考文献 [1]図1に基づき筆者作成)

2A19 R&D部門における生成AIを活用した高速・網羅的SWOT/3C分析による戦略策定プロセスの提案

大杉史織、山口静希、伊藤達也、平野あかり、中村和、加藤聡、多田哲也 (株式会社リコー) shiori.osaki@ipc.ricoh.com

1D23 特許情報分析による組織内技術動向の可視化

大杉史織、山口静希、伊藤達也、平野あかり、中村和、加藤聡、多田哲也 (株式会社リコー) shiori.osaki@ipc.ricoh.com

生成AI R&D部門におけるサージゲートモデルの構築および活用

大杉史織、山口静希、伊藤達也、平野あかり、中村和、加藤聡、多田哲也 (株式会社リコー) shiori.osaki@ipc.ricoh.com

一般社団法人研究・イノベーション学会 第40回記念 年次学術大会予稿集 (2025年11月8-9日)

技術領域 環境分析・シナリオ分析

技術A 融合 技術 市場

技術B 自社

技術C 3C分析

技術D SWOT分析

技術E PESTEL分析

ロードマップ生成

ロードマップA1 例・集中投資

ロードマップA2 例・早期参入

ロードマップA3 例・政策選択

ロードマップA4 例・長期探索

	市場性	技術性	投資基準	リスク
技術A	○	○	○	○
技術B	○	○	○	○
技術C	△	△	△	△
技術D	△	△	△	△
技術E	×	×	×	×
...

実施した手法

過去の関連研究発表 (一般社団法人研究・イノベーション学会 第39回年次学術大会予稿集)